

第4次浜松市地域福祉計画 掲載事業進捗状況調査表

【中間評価用】

・R3.12.31時点の状況を記載しています。
 ・「達成度・進捗状況」欄については、以下のとおりです。
 A：十分達成できた（十分進んでいる）、B：概ね達成できた（概ね進んでいる）
 C：やや不十分だった、D：不十分だった

No.	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
1	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	計画説明会・住民懇談会・ワークショップ等の開催	地域福祉計画・地域福祉活動計画の説明会や住民懇談会、ワークショップ等を開催し、計画の理解と事業への参加を促進するとともに、地域の課題を地域で解決するという意識づくりを進めます。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	-	/	/	/	/	/	R3年度は、地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間年となることから、中間評価を実施。(予定)	B	計画に基づき、事業を実施している。コロナ禍における影響により、十分に実施できていないものもある。その反面、ICTの活用など新たなツールも加わり、今後の事業展開に盛り込んでいく必要がある。	次期第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に向け準備を進める。
2	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	人権啓発イベント	子どもや高齢者、障がい者、外国にルーツを持つ人々誰もが気軽に参加できるイベントの開催を通して、人権意識の啓発を図ります。	人権啓発センター		来場者数(人)	270	100	100	100	100	/	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度、令和3年度ともにイベント中止を決定した。	クリエート夏まつりにあわせたイベントを、今後とも工夫しながら開催していく。
3	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	人権フェスティバル	12月4日から10日までの「人権週間」における啓発活動の一環として、講演会・トークショーなどを開催します。また、小中学生の人権書道・ポスター・作文コンテストを実施し、表彰・展示・朗読を行い、作品を掲載したカレンダーを作成するなど、各種事業を実施し、人権尊重の重要性をアピールします。	人権啓発センター		参加人数(人)	300	100	100	100	100	/	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は全面的に中止した。令和3年度は、ホールでの催しは中止したが、ギャラリーでの小学生の人権ポスター、書道の作品展示を行った。	小学生の人権書道・ポスターコンテストや「人権の花」運動などを行い、人権尊重の理解を深める。人権週間にあわせ、今後とも工夫しながら人権フェスティバルを開催していく。
4	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	人権教育・啓発用「絵本」の作製	幼児及び小学校低学年児童とその保護者並びに、一般市民の人権への正しい理解と認識を深め、分かりやすく記憶に残る絵本を作製します。	人権啓発センター		絵本作製部数(部)	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	/	A	計画どおり制作及び配布ができています。	人権への正しい理解を深めるため、わかりやすい内容の人権啓発絵本の作成を継続し、幼稚園・保育園・小学校等へ配布していく。
5	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	人権いきいき市民講座	一般市民を対象した人権に関する講座を開催し、人権意識の向上や人権教育・啓発の推進を図ります。	人権啓発センター		参加者数(人)	120	60	60	60	60	/	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により受講定員の見直し等を図り、実施ができています。	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、幅広い世代の一般市民を対象に人権啓発講座を継続していく。
6	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	手話体験講座	手話を身近に感じ、聴覚障がい者への理解や手話の周知普及を図ります。	障害保健福祉課 障害保健福祉課		開催回数(回)	-	-	-	-	-	/	B	コロナ禍により、体験学習を実施しにくい状況であったことを踏まえ、概ね計画通りに進んでいると考えられる。	コロナ禍の状況を踏まえ、実施にあたり感染拡大対策に配慮した実施方法(ズームによる学習)を検討していく。
7	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	障害福祉体験講座	車イスやアイマスク等を用いた疑似体験を通じて、身体障がい者への理解を深め、福祉に関わる人権や福祉意識の啓発を図ります。	障害保健福祉課	各区社会福祉課	開催回数(回)	-	-	-	-	-	/	A	小学校の児童を対象に、白杖とアイマスクや車イス等を用いた疑似体験を通じて障がいのある人への理解を深めた。コロナ禍であっても開催回数が維持出来ている。	継続して講座を開催していく。
8	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	障害福祉推進講座	障がい者の自立や社会参加を促進するため、障害福祉の現状や制度の理解を深め、福祉に関わる人権や福祉意識の啓発を図ります。	障害保健福祉課	障害保健福祉課	開催回数(回)	-	-	-	-	-	/	B	コロナ禍で申込は減少しているが、浜松市の障害福祉施策全般について、国の動向にも触れながら講義を行った。	継続して講座を開催していく。
9	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	障害者週間キャンペーン	障害者週間(12月3~9日)に市庁舎への懸垂幕の掲出や、障がい者による作品展の開催、市内障がい者団体等と連携して啓発イベント等を開催し、広く市民に対して正しい理解や認識を深めることを目的とした啓発を行います。	障害保健福祉課		参加者数(人)	-	-	-	-	-	/	B	コロナ感染拡大の影響により、令和2年度と令和3年度は障害者週間啓発イベントの開催を中止とした。一方障害者週間啓発活動は、障害についての理解促進を図るため、電光掲示及びデジタルサイネージを駆使し広く一般市民へ関心を持ってもらうようにした。	コロナ禍の状況を踏まえ、実施にあたり感染拡大対策に配慮した実施方法を検討していく。
10	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	心の輪を広げる障害者理解促進事業	障がい者に対する理解の促進を図るため、国と共催により「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募します。	障害保健福祉課		①「心の輪を広げる体験作文」応募者数(人) ②障害者週間ポスター応募者数(人)	- ①17 ②34	- ①10 ②65	- ①2 ②38	-	-	/	B	事業啓発のため市内の小・中学生を対象としたポスターコンクール等の募集を行った。応募作品のうち市内小学生のポスター作品が佳作として令和2年度に続き令和3年度も入賞贈呈式を行った。	作文、ポスターを広く募集するため、市WEBサイト等にも掲載し、引き続きPR方法を検討していく。
11	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	認知症サポーター養成講座	認知症について正しい理解し、認知症の人やその家族を地域全体で見守り支援するために、講師(キャラバン・メイト)を派遣し、「認知症サポーター」を養成します。	高齢者福祉課		認知症サポーター養成者数(人)	4,600	4,700	3,500	3,600	3,700	/	C	コロナ禍のため、団体からの依頼による養成講座がキャンセルになることが多く、目標値を達成できなかった。	認知症の正しい知識の普及啓発のためには、養成講座の実施が不可欠であり、今後も継続して実施していく。
12	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進	多文化共生センター運営事業	外国人住民を取り巻く幅広い問題について専門知識等を習得した人材を育成するため、多文化共生センターにおいて、ソーシャルワーク研修を実施します。	国際課		人材育成事業における研修・講座参加者数(人)	-	-	-	-	-	/	B	外国人市民の高齢化を見据え、介護保険制度をテーマとした研修を行うなど、時代のニーズに応じた専門知識の取得を促進している。専門知識等を習得した人材の育成は概ね進んでいる。	外国人市民の定住化に伴い、外国人市民を取り巻く課題は多角化、複雑化している。今後も専門機関との連携のもと、通訳者が専門知識を身に付けるための研修を継続していく。
13	1.ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	②福祉教育・福祉体験学習の充実	福祉体験学習の充実・拡大	福祉に関する出前講座を、小・中・高校で開催し、小さな頃から福祉教育・福祉体験学習の充実を図ります。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	学校における福祉体験学習の実施校数(校)	44	69	50	50	55	/	B	市社協が行っているものは、体験学習が多く、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実績が減少した。また、感染症対策を盛り込んだ出前講座メニューの構築出来ていない。	コミュニティスクールの導入やまなまづくりネットワークセンターが設置されるなど、学校が行う総合学習の選択肢が広がっている。(市社協情報は未掲載) 出前講座の内容見直しや広報に関して見直ししていく必要がある。

No.	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
14	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(1) 福祉意識の醸成	②福祉教育・福祉体験学習の充実	福祉体験学習の充実・拡大	学校における福祉体験学習の充実・拡大を支援します。	指導課		学校における福祉体験学習の実施校数(校)	120	120	120	120	120		B	コロナ禍により、体験学習を実施しにくい状況であったことを踏まると、概ね計画通りに進んでいると考えられる。	コロナ禍が続いているため、体験学習等の実施に制限がかかっている中、どのような形で福祉教育・福祉体験学習を実施しているかについて、課題がある。
15	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	ボランティアセンター事業	ボランティアセンターの運営により、ボランティアの育成を行うとともに、情報マッチング・コーディネート機能を強化し、ボランティア活動をしやすい環境整備を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ボランティアセミナー等の参加者数(人)	350	350	220	250	300		C	各区毎に講座を開催している。内容は各区により検討されているが、継続したボランティア人材の育成には繋がっていない。また、コロナの影響による、活動自粛も実績が伸びない要因となっている。	地域の担い手不足の解消のため、地区社協で、活動する人材とボランティアグループやNPOなどで活動する人材をそれぞれ育成する必要がある。
16	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	地域支援サポーター養成講座	地域支援サポーター等の養成講座の実施等、制度を構築し、実施します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	-						地域支援サポーター養成講座は廃止した。	D	役割が不明確だったため、廃止した。養成講座を受講した参加者については、地区社協や日常生活自立支援事業など地域活動で活動してもらうよう情報提供を行うこととした。	地域の担い手不足が課題となっていることから、漠然と育成するのではなく、家事支援事業などの具体的な担い手の育成が必要となっている。また、育成だけではなく、活動に繋ぐことをセットで展開することで、より効果的なものになると考える。
17	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	手話奉仕員、要約筆記者養成事業	聴覚障がい者のコミュニケーション支援やボランティアの育成を図るため、手話通訳者や要約筆記者の人材育成を行います。	障害保健福祉課		手話奉仕員・要約筆記者養成事業修了者数(人)	①手話 60 ②要約 10	①手話 60 ②要約 10	①手話 60 ②要約 10	①手話 60 ②要約 10	①手話 60 ②要約 10		B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、手話講座のみ令和2年度は中止となったが、令和3年度はコロナ感染対策を講じたり、対面学習からオンライン学習へ切り替えたりするなど対応を調整しながら実施することができた。	講師と受講生と協力して感染症対策を徹底し、安心して受講できるよう周知を図り、コロナ禍でも開催できるようにオンライン講座で受講できるように調整する。
18	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	認知症サポーター養成講座【再掲】	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域全体で見守り支援するために、講師(キャラバン・メイト)を派遣し、「認知症サポーター」を養成します。	高齢者福祉課		認知症サポーター養成者数(人)	4,600	4,700	3,500	3,600	3,700		C	コロナ禍のため、団体からの依頼による養成講座がキャンセルになることが多く、目標値を達成できなかった。	認知症の正しい知識の普及啓発のためには、養成講座の実施が不可欠であり、今後も継続して実施していく。
19	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	こころのボランティア講座	精神障がい者が地域で安心して生活できることを目的に、精神保健福祉について理解する研修会を開催し、ボランティアを養成します。	精神保健福祉センター		-						参加者数=ボランティア養成者数ではなく、指標として設定しにくい。講座としては、スタートアップ講座3回、ステップアップ講座2回を開催している。	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度はグループワークを行わない形で実施、ボランティア先への見学体験も中止とした。令和3年度はオンライン開催とし、内容も工夫して実施した。	ボランティア講座受講者が参加する会は、センターとボランティア団体との共催で継続開催しているため、会への参加を促進し、その中で活動につなげるように検討していく。
20	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	①ボランティア人材の育成	地域介護予防活動支援事業	地域における健康づくりの実践者を育成し、地域の結びつきの中で活動できるよう支援します。	健康増進課		健康づくりボランティア対象の研修会(ステップアップセミナー)参加者数(人)	150	150	150	150	150		C	ボランティアの高齢化に伴い、研修参加者数が減少傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は開催を中止し、令和3年度はオンライン開催としたが、オンライン参加が難しく、参加者が大きく減少した。	ボランティアが参加しやすいようステップアップセミナーの開催場所や手法等を見直し市内3~4エリアに分けたセンター会の中で研修会を開催していく。
21	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	SNSを活用したボランティア情報発信	ボランティアに関する情報について、ソーシャルネットワークキングサービス(SNS)を活用して、広く市民へ周知します。	福祉総務課		-						フェイスブックを活用し、ボランティア講演会等の周知を行い、市民のボランティアに関する情報提供するとともに、意識の向上を図った。	C	投稿頻度が高くなり高くなったため、市民に対する啓発が不十分であった。地域福祉のなり手不足の解消を目指すために、さらなる情報発信が必要となる。	ボランティアや、地区社協等の住民主体の鮮度の高い活動を投稿の数を増やすことで、市民への啓発とともに、活動者のモチベーションアップを図る。
22	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	ボランティア団体活動促進事業	市及び(福)浜松市社会福祉協議会が実施しているボランティア団体への支援事業を再構築し、総合的な活動支援策を実施します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ボランティア団体登録者数(団体)	500	500	400	400	420		B	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動を自粛・縮小している団体も多く見受けられる。また感染症対策のため、例年より活動の規模を縮小している団体も見受けられた。	活動の見直しにより継続している団体も多いが、過去の活動に固執し停滞している団体もある。他地域の事例紹介などを行い、団体活動の見直しの機会作りを図っていく。
23	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	ボランティアセンター事業【再掲】	ボランティアセンターの運営により、ボランティアの育成を行うとともに、情報マッチング・コーディネート機能を強化し、ボランティア活動をしやすい環境整備を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ボランティアセミナー等の参加者数(人)	350	350	220	250	300		C	各区毎に講座を開催している。内容は各区により検討されているが、継続したボランティア人材の育成には繋がっていない。また、コロナの影響による、活動自粛も実績が伸びない要因となっている。	地域の担い手不足の解消のため、地区社協で、活動する人材とボランティアグループやNPOなどで活動する人材をそれぞれ育成する必要がある。
24	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	地域ボランティアコーナーにおける情報発信	地域ボランティアコーナーを活用したボランティアの情報発信を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	地域ボランティアコーナー開設数(箇所)	48	50	52	55	58		C	ボランティアコーナーがあることにより、地区社協等の地域の活動のちりしの配架ができ、ボランティアに結びついている地域もあるが、活用方法は地区社協に委ねている部分が多く、積極的な働きかけはしていない状況である。	地区社協の活動拠点としてボランティアコーナーが認識されており、地域活動発信の場としての機能を求められているという認識が薄い。今後は、ボランティアコーナーそのものの役割を検討していく必要がある。
25	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	ささえあいポイント事業	受入登録のある施設や地域の高齢者サロン・配食団体等で行ったボランティア活動や介護予防活動に対して換金可能なポイントを付与することで、高齢者の社会参加を奨励・支援し、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防意識の向上、支え合い活動の活性化を図ります。	高齢者福祉課		新規ボランティア登録者数(人)	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050		B	コロナウイルス感染症の影響を受けてボランティア登録人数は、ほぼ横ばいの状態である。	令和4年度は感染症対策・デジタル化の推進としてボランティア登録研修会をオンラインで受講できるようにする。
26	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	地域介護予防活動支援事業【再掲】	地域で健康づくり活動や介護予防活動を実践する健康づくりボランティア等の組織に対し、活動支援を行います。	健康増進課		健康づくりボランティア対象の研修会(ステップアップセミナー)参加者数(人)	150	150	150	150	150		C	ボランティアの高齢化に伴い、研修参加者数が減少傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は開催を中止し、令和3年度はオンライン開催としたが、オンライン参加が難しく、参加者が大きく減少した。	ボランティアが参加しやすいようステップアップセミナーの開催場所や手法等を見直し市内3~4エリアに分けたセンター会の中で研修会を開催していく。
27	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	NPO法人情報発信	NPO法人に関する情報を提供することで、市民活動等に参加・参入しやすい環境の整備を図ります。	市民協働・地域政策課		NPO法人数(法人)	290	300	310	320	330		B	NPO法人の情報について、浜松市HP・内閣府ポータルサイトを通じて適切に発信することができた。	R4.12より導入予定の「NPO法に係る手続きのオンライン化」により、内閣府ポータルサイトの仕様変更となる可能性がある。変更の場合、NPO法人に関する情報の情報発信・広報に支障が発生することの無いよう留意を進めていく必要がある。

No.	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)		
									R1	R2	R3	R4	R5						
									28	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	はままつ夢基金積立金					市民、市民活動団体及び事業者が市民協働の核となる市民活動を育て、互いに支え合う地域社会を醸成するため、基金を設置し、市民の寄附文化の機運を高めます。	市民協働・地域政策課
29	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(2) 人材育成への支援	②ボランティア活動へ参加しやすい基盤づくり	はままつ夢基金積立金補助金	市民、市民活動団体及び事業者が市民協働の核となる市民活動を育て、互いに支え合う地域社会を醸成するため、基金を活用し、市民活動団体からの申請に基づき、活動に必要な資金を助成します。	市民協働・地域政策課		補助金交付額(円)	-	-	-	-	-		B	登録団体への希望寄附は予定通り補助しているが、スタートアップサポート事業の実績0である。	制度の周知方法の改善や寄附者が活用しやすい運用の見直しが必要である。市民協働推進委員会(附属機関)の意見を伺い、制度の検証、見直しを図る。		
30	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	広報はままつ外国語版の発行	広報はままつ定期号から外国人市民に必要と思われる情報を選定し、ポルトガル語、英語に翻訳して希望する市民(自治会経由)、企業などに配布します。	広聴広報課		希望者への配布率(%)	100	100	100	100	100		A	利用希望者には配布できている。	ポルトガル語・英語以外の言語については、令和3年度に開設した広報はままつウェブサイトにて自動翻訳で対応している。		
31	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	広報はままつ点字版の発行	広報はままつ定期号を点訳し、希望する市民に郵送します。	広聴広報課		希望者への配布率(%)	100	100	100	100	100		A	利用希望者には配布できている。	継続して発行を予定している。		
32	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	ホームページの外国語翻訳機能	浜松市ホームページの言語を英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、タガログ語へ翻訳する機能を提供します。	広聴広報課		ホームページ外国語対応(翻訳回数)	-	-	-	-	-		A	年によって翻訳機能の利用回数にはばらつきはあるものの、毎年一定数の利用はあることから、必要としている方への情報提供ができていと考えられる。	引き続き、外国語翻訳機能を活用した情報発信を行っていく。		
33	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	ポルトガル語スポットCM	市政の重点施策や市の行事、お知らせ等を毎週日曜日、午後6~7時に放送している浜松FM放送(FMHAROLI)の番組内で放送します。	広聴広報課		ポルトガル語スポットCM(年間放送回数)	52	52	52				A	目標に対し適正に執行できた。	外国人が欲している情報を探りながら、放送案件を選定していく必要がある。		
34	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	「カタログポケット」による広報はままつの配信	広報はままつを、多言語対応アプリ「カタログポケット」を通して10言語で配信します。音声による読み上げ機能も利用できます。	広聴広報課		-									令和3年度から事業中止		
35	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	わかりやすい印刷物作成の手引き作成	パンフレットやチラシ、ポスター等の印刷物について、誰もが情報を入手しやすいようにカラーユニバーサルデザインや配慮方法等に関する手引きを作成し活用します。	UD・男女共同参画課		-							B	各課が発行する印刷物のUDチェックの活用を周知(令和元年度から3年度までの各年度に掲示板にて通知)するとともに、アドバイスを行った。	当課で作成したMUDガイドブックに従って、各課において配慮事項を確認していただくとともに、アドバイスを実施した。	MUDガイドブックに従った印刷物のUDチェックを積極的に活用していただくよう周知するとともに、アドバイスを実施していく。	
36	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	UD・男女共同参画提案事業	ユニバーサルデザインによるまちづくり及び男女共同参画社会の実現に向け、市内の団体と市が協働して事業に取り組めます。	UD・男女共同参画課		-							B	市民団体からユニバーサルデザイン又は男女共同参画に関する啓発のための講座やイベント、情報誌の企画・編集・発行等の事業提案を受け、委託により事業を実施した。実施件数：R1...5事業、R2...3事業、R3...4事業	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、集客や開催方法、開催の可否に苦慮しつつも、対策を講じて実施することができた。	コロナ禍の状況を踏まえ、実施にあたり感染拡大対策に配慮した開催方法を検討するとともに、社会情勢を反映した事業内容(テーマ設定)を検討し、実施していく。	
37	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	UD出前講座	誰もが暮らしやすいまちをつくるユニバーサルデザインの考え方を広めるため、依頼に応じて職員が出前講座を実施します。	UD・男女共同参画課		UD出前講座受講者数(人)	-	-	-	-	-		B	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、学校と協議し、中止や延期、実施内容の変更といった対応を調整しながら実施することができた。	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、学校と協議し、中止や延期、実施内容の変更といった対応を調整しながら実施することができた。	コロナ禍の状況を踏まえ、出前講座の実施にあたり、学校との連絡・調整を行い、対応していく。	
38	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	UDマナーセミナー	様々な特性を持つ講師を招き、体験を交えながらユニバーサルデザインの基礎(ユニバーサルデザイン初級編)を学ぶ講座を実施します。	UD・男女共同参画課		-							B	人と人との違いを理解し、基本的な向き合い方やお声がけ方法を学ぶユニバーサルマナー検定3級の取得講座を実施した。	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、WEBによる開催方法の見直しや講師調整を行いながら、参加者を募集し実施することができた。	コロナ禍の状況を踏まえ、開催方法や開催の可否を検討しながら、実施していく。	
39	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	①心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の推進	UD実践セミナー	ユニバーサルデザインに関する新たな知識の習得やユニバーサルデザインを実践する人材を育てるための講座(中級編)を実施します。	UD・男女共同参画課		-							C	令和元年度においては、ユニバーサルデザインの推進を図るため、新たな知識の習得やUDを実践する人材を育成するためのセミナーを開催したものの、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染状況の影響により開催できていない。	開催に向け準備していたが、新型コロナウイルス感染状況の影響により、令和2年度は開催を見送り、令和3年度は開催の方向で進めていたが、延期となり、さらにはやむを得ず中止となった。	コロナ禍の状況を踏まえ、開催方法や開催の可否を検討しながら、実施していく。	
40	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	タブレット端末等ICTやソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用したコミュニケーション支援	市役所及び区役所にタブレット型端末を配置し、テレビ電話機能を活用した画面越しの手話通訳を行い、窓口サービス等の利便性の向上を図ります。	障害保健福祉課		-							B	聴覚に障がいのある方が窓口等で円滑なコミュニケーションをとることができるよう、ICTを活用したコミュニケーション支援を行う環境整備を図った。	タブレット端末を本庁及び各区に配備し、テレビ電話機能を活用した画面越しの手話通訳を行い、ろう者と市職員とのコミュニケーション支援を図った。	ICTの推進化による活用方法を把握していくとともに、利活用の周知と啓発を行う。	
41	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	タブレット端末等ICTやソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用したコミュニケーション支援	迅速なコミュニケーション支援を図るため、タブレット端末等ICTやソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用した多言語情報の提供に取り組みます。	国際課		-							A	タブレット端末等を活用した通訳サービスの利用時間(分)	R1: 5,247分 R2: 6,050分 R3: 7,262分	通訳ニーズに応じた端末配置ができている。	各課からの要望や利用状況に応じて、タブレット端末を配置していく。
42	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	タブレット端末等ICTやソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用したコミュニケーション支援	窓口等において、より多くの人が等しく情報を受け取れるよう、音声の文字化変換システムを活用したコミュニケーション支援に取り組みます。	UD・男女共同参画課		-							B	外国人や高齢者、障がい者などコミュニケーションが難しい方が窓口等で円滑なコミュニケーションをとることができるよう、ICTを活用したコミュニケーション支援を行う環境整備を図った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、窓口を訪れる人が減少したことに伴い、音声文字化アプリケーションの利用も減少したものの、市長定例会記者会見等において、LIVE中継の際にリアルタイムで字幕を発信し、誰もが同時に情報を得ることができる環境づくりを図った。	コロナ禍における窓口来訪者の減少や新しい生活様式への対応が求められており、ICTの進化による活用方法を把握していくとともに、利活用の周知と啓発を行う。	

	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
43	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	公共建築物等のUD化推進	誰もが利用しやすい公共建築物等のユニバーサルデザイン化整備を進めます	公共建築課		公共建築物のユニバーサルデザイン度(点)	60	61	61	62	62		B	令和元年度で協働センター33施設のユニバーサルデザイン化整備が完了。 令和2年度以降は長寿命化計画による大規模改修の施工と併せて、ユニバーサルデザイン化を推進した。	今後も長寿命化計画による大規模改修の施工と併せて、ユニバーサルデザイン化を推進する。
44	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	民間交通事業者UD化支援	民間交通事業者が実施するユニバーサルデザイン化設備事業等に要する経費の一部を支援することにより、快適で安全な公共交通の環境整備づくりを促進します。	交通政策課	遠州鉄道株式会社	-						A	・遠州鉄道(株)が行う「遠州小林駅・美園中央公園駅」のホーム固定柵設置等への助成事業補助金(事業費の1/3補助)を交付した。	・遠州鉄道(株)「遠州小林駅・美園中央公園駅」のホーム固定柵設置等事業完了 (遠鉄(株)より補助事業完了実績報告書提出済み: 令和3年12月27日)	・令和3年度~令和4年度にかけて遠州鉄道(株)が行う「八幡駅」のバリアフリー化事業への助成事業補助金(事業費の1/3補助)
45	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	公園のUD化推進	子どもからお年寄りまで、誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備を進めます。	公園課		箇所	1	1	1	1	1		B	令和元年度と令和2年度は指標値を達成することができたが、令和3年度は新規開設公園が0箇所となり指標値を下回る結果となったため。	公園整備は単年度で完了するものばかりではないが、今後も市民の方々が公園の価値を実感できるよう着実に公園整備を行っていく。
46	1. ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり	(3) ユニバーサルデザインの推進	②誰もが暮らしやすい環境づくり	道路施設のUD化推進	子どもや高齢者等交通弱者が、安全に安心して通行できる道路交通環境の改善を図ります。	道路企画課		浜松市交通バリアフリー基本構想特定経路上の「地下道部平面横断化改良」箇所数(箇所)	-	-	-	-	-		B	令和2年度末までに7箇所に平面横断化改良を完了	残る伝馬町の平面化については国道257号道路改良の進捗に合わせ整備を行っていく
47	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	地域ボランティアコーナーにおける情報発信【再掲】	地域ボランティアコーナーを活用したボランティアの情報発信を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	地域ボランティアコーナー開設数(箇所)	48	50	52	55	58		C	ボランティアコーナーがあることにより、地区社協等の地域の活動のちりしの配架ができ、ボランティアに結びついている地域もあるが、活用方法は地区社協に委ねている部分が多く、積極的な働きかけはしていない状況である。	地区社協の活動拠点としてボランティアコーナーが認識されており、地域活動発信の場としての機能を求められているという認識が薄い。今後は、ボランティアコーナーそのものの役割を検討していく必要がある。
48	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	企業の地域福祉型社会貢献活動の相談窓口の運営	地域福祉型社会貢献活動を始めるにあたっての具体的な事業アイデアやマッチングについて、相談を受ける窓口を設置し、企業の取組みを支援します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	相談件数(件)	20	55	36	50	50		B	子ども食堂への寄付の相談先として社協が掲載されていることや、企業の寄付・社会貢献活動のパイプ役として新聞に掲載してきたことの積み重ねにより、相談窓口としての周知が図られ、一定の相談件数を維持できている。	SDG's 等の国の働きかけによる企業の社会貢献活動への関心と、コロナ禍による子ども食堂等の地域活動への関心が高まっており、今後も相談は増えていくと予想される。地域資源を把握し、適切にマッチングできるように対応していきたい。
49	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	シニアクラブ支援事業	高齢者の自主的な地域組織であるシニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援することで、地域福祉の推進と高齢者自身の介護予防と相互の生活支援・生きがいづくりを図ります。	高齢者福祉課		シニアクラブ加入者率(%)	10	10	10	10	10		C	シニアクラブ加入者率は減少傾向であり、目標値との乖離も大きくなりつつあることから目標値の変更を含め検討していく。社会環境の変化により、老人クラブに代替するスポーツクラブや趣味の集まり等も展開されていること、近年の地域コミュニティとの関係の希薄化も加入率の減少に影響していると考えられる。	高齢化が進む中で、老人クラブは、地域コミュニティの一つであり、高齢者等の孤立防止に寄与しています。今後も地域コミュニティを維持していくうえで、老人クラブは必要であると考えていますので、継続して支援をしていきます。
50	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	ささあいポイント事業【再掲】	受入登録のある施設や地域の高齢者サロン・配食団体等で行ったボランティア活動や介護予防活動に対して換金可能なポイントを付与することで、高齢者の社会参加を奨励・支援し、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防意識の向上、支え合い活動の活性化を図ります。	高齢者福祉課		新規ボランティア登録者数(人)	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050		B	コロナウイルス感染症の影響を受けてボランティア登録者数は、ほぼ横ばいの状態である。	令和4年度は感染症対策・デジタル化の推進としてボランティア登録研修会をオンラインで受講できるようにする。
51	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	世代間交流事業	児童の高齢者等への思いやりや、いたわりの心をはぐくむとともに、高齢者等には児童とのふれあいを楽しんでもらうため、市立保育所に通う児童と高齢者等が交流する事業を行います。	幼児教育・保育課		-						C	幼稚園や保育園において、思いやりやの心と優しい気持ちを育み、いろいろな世代の方と分け隔てなく接することができるように世代間交流事業を行った。	新型コロナ感染症の関係で、小・中・高との交流や職場体験、地域の高齢者との触れ合いも中止となり、実施できなかったが、園児が作成した贈り物など可能な範囲で交流した。	新型コロナ感染症対策も考慮した事業実施内容を検討する必要がある。
52	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	①地域福祉活動への参加の促進	アクティブ・シニア講座の充実	地域ニーズとともに現代的課題について学習をし、高齢者が地域や社会の様々な活動に参加する意識を高め、生きがいを感じられる仕組みづくりを推進します。	創造都市・文化振興課		アクティブ・シニア講座受講延人数(人)	12,000	12,200	12,400	12,600	12,800		B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講座を中止したり、回数を減らしたりした講座もあったが、開催方法等を工夫して講座を実施した。	受講者の学びの充実、社会への還元のために講座内容を工夫していく。
53	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	ボランティア団体活動促進事業【再掲】	市及び(福)浜松市社会福祉協議会が実施しているボランティア団体への支援事業を再構築し、総合的な活動支援策を実施します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ボランティア団体登録者数(団体)	500	500	400	400	420		B	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動を自粛・縮小している団体も多く見受けられる。また感染症対策のため、例年より活動の規模を縮小している団体も見受けられた。	活動の見直しにより継続している団体も多いが、過去の活動に固執し停滞している団体もある。他地域の事例紹介などを行い、団体活動の見直しの機会作りを図っていく。
54	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	地域ボランティアコーナーの機能強化	地域でのボランティアの活動拠点となる場の機能強化を図っていきます。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	地域ボランティアコーナー開設数(箇所)	48	50	52	55	58		C	ボランティアコーナーがあることにより、地区社協等の地域の活動の拠点となり、活動の支援に繋がっている。活用方法は地区社協に委ねている部分が多く、積極的な働きかけはしていない状況である。	上記24の内容と重なるが、今後は、ボランティアコーナーそのものの役割を検討していく必要がある。
55	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域の実情にあわせて、地区社会福祉協議会等の住民主体の活動への参加促進を図り、活動支援を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	CSW配置人数(人)	12	14	15	16	17		A	計画どおり配置。配置人数が増えることで、相談実績も増加している。	今後、更なる配置を目指す。地域を細分化することで、顔の見える関係づくり、きめ細やかな対応できる体制を整備する。

No.	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
									56	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会の活動内容の充実に向けた運営支援				
57	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会を対象にした研修会等の開催	地区社会福祉協議会の活動者の確保や資質向上のための研修会を開催し、活動を支援します。また、関係団体の交流の場企画・開催やリーダーの育成、キーパーソンの発掘を支援します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	研修会参加者数(人)	-	-	-	-	-		C	地区社協を対象にした研修は集合型が多かったため、コロナ禍により、実施回数が減少した。(それに伴い、参加者数が減少している。)	オンラインでの研修を開催できるように、社協内の設備整備を行った。各地域に必要な研修を実施できるように、地区社協担当職員とともに検討していく。
58	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会活動費補助金	地区社会福祉協議会の活動について、財政的な支援を実施します。必要な場合、活動内容、成果、住民の参加状況などに比例した補助金制度へ見直しを行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	補助金交付件数(件)	56	56	57	57	57		B	R3年度に地区社協の支援強化に向けた検討会にて、地区社協補助金の見直しを行っている。(※未設置地区が2カ所あるため、設置に向けて話し合い等調整を行っている。)	R3年度の検討会の委員のご意見を基に内容を検討し、R5年度に地区社協補助金の見直しを検討する。
59	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	自主財源確保に向けた取組みの促進	自主財源確保の成功事例の収集に努めるとともに、クラウドファンディングの活用など寄附を受けやすい環境づくりを進めます。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	-							C	他都市の自主財源確保の成功事例の収集に努め、情報を提供できる体制を整えた。	財源不足を抱えている地区社協福祉協議会に対し、積極的に情報提供を行い、活用を促すことで、地区社会福祉協議会活動の活性化を図る。
60	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	地域力向上事業	地域の課題の解決や魅力の掘り起こしに向けて、市民が主体的に企画・実施する活動を支援します。	市民協働・地域政策課		-							B	地域団体から提案のあった地域課題解決事業に対し補助金を交付。こども食堂や地域防災に関する講座、子育て世代への交流イベント等を実施した。	市民向けガイドブックを作成し多様な主体の参加を促す。コミュニティ担当職員を中心に協働センター利用団体等に説明を行い、地域課題及び新規提案団体の掘り起こしを行う。
61	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	②地区社会福祉協議会への活動支援	はままつ基金積立金補助金[再掲]	市民、市民活動団体及び事業者が市民協働の核となる市民活動を育て、互いに支え合う地域社会を醸成するため、基金を活用し、市民活動団体からの申請に基づき、活動に必要な資金を助成します。	市民協働・地域政策課		補助金交付額(円)	-	-	-	-	-		B	登録団体への希望寄附は予定通り補助しているが、スタートアップサポート事業の実績0である。	制度の周知方法の改善や寄附者が活用しやすい運用の見直しが必要である。市民協働推進委員会(附属機関)の意見を伺い、制度の検証、見直しを図る。
62	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	③住民主体の活動へのバックアップ体制の確立	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業[再掲]	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域の実情にあわせて、地区社会福祉協議会等の住民主体の活動への参加促進を図り、活動支援を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	CSW配置人数(人)	12	14	15	16	17		A	計画どおり配置。配置人数が増えることで、相談実績も増加している。	今後、更なる配置を目指す。地域を細分化することで、顔の見える関係づくり、きめ細やかな対応できる体制を整備する。
63	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	③住民主体の活動へのバックアップ体制の確立	生活支援体制整備事業	住み慣れた地域での在宅生活を支えるために地域での支え合いによる日常生活支援・介護予防サービス等が提供できる体制づくりを進めます。また、定期的な情報の共有・連携強化の場として生活支援体制づくり協議体を運営し、地域の支え合いによる自主的なサービスづくりを推進します。	高齢者福祉課		-							B	随時、協議体を開催し、地域の課題等の情報共有や協議を行っています。	引き続き、協議体等を通じ情報の共有・連携強化を図りながら、自主的なサービスづくりを推進していきます。
64	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	③住民主体の活動へのバックアップ体制の確立	コミュニティ担当職員による活動支援	各区分振興課や各協働センターのコミュニティ担当職員による地域活動の支援を実施します。	市民協働・地域政策課		-							B	コミュニティ担当職員により、地域状況に応じてこども食堂や高齢者サロンの開催などのコミュニティ支援を行った。	住民に身近な行政組織である協働センター等において、エリアマネージャーによる統括のもと、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行う。
65	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	居場所づくりを行うグループへの支援	公共施設だけでなく、自治会集会所の活用や、民間施設の間借り等、様々な形で実施される居場所づくりに関する情報提供や、実施するグループの活動経費を一部助成します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ボランティア活動助成件数(団体)	-	-	-	-	-		A	サロンの立ち上げや人材育成、補助金等を通して、支援を行っている。地区社協への支援の中でサロン支援の強化も重視しており、サロン数も年々増やすことができている。	全ての地域に必要なサロン(居場所・カフェ等)を設置できるように地域の状況把握に努めるとともに、地区社協等の団体と協働しながら設置を検討していく。
66	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	オレンジカフェ(認知症カフェ)の設置支援	本人やその家族、地域住民等の誰もが集まれる場であり、認知症に関するさまざまな困りごとを専門職に相談したり、情報交換できる場であるオレンジカフェの設置支援をします。	高齢者福祉課		オレンジカフェ(認知症カフェ)設置数(か所)	44	44	21	28	35		D	コロナ禍であり、休止や実施の目途がつかないが、新型コロナウイルス感染症の影響により、設置数が減少した。	地域包括支援センター等と連携し、地域のオレンジカフェの状況把握を行うとともに、認知症カフェ設置運営補助事業について更なる周知を図る。
67	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	浜松こども館運営事業	子どもや子育て世帯のためのイベントを実施するとともに、市民ボランティアや地域住民の協力を得て運営を行うことで、様々な世代が子どもや子育てに関わることのできる環境をつくります。	次世代育成課		こども館延利用者数(人)	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000		C	令和3年4月のリニューアルや魅力的な主催事業の実施などの取組みは来館者から好評を得ているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数は目標を下回った。	リニューアルによる新たな環境を活かし、子供の知的好奇心に応える楽しい遊び場を提供する。
68	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	青少年の家運営事業	青少年の健全な育成を図るため、自然体験活動や青少年指導者の養成等様々な事業を実施することで、多様な人々との交流活動の場を提供します。	次世代育成課		青少年の家施設利用人数(人)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		C	こども館と連携事業など新たな取組みも実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数は目標を下回った。	新規事業の創設やこども館との連携事業の開催により、相互利用の促進を図り、魅力的な施設運営を行う。
69	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	子育て支援ひろば事業	市内の子育て支援拠点において、子どもの健やかな育ちを支援するために、子育て親子の交流の場としてひろばを開催し、子育てに関する相談や情報提供、講習を実施します。	子育て支援課		子育て支援ひろばの数(箇所)	25	25	25	25	25		A	量的には、計画通り確保し、子育て支援ひろば25カ所を拠点として実施した。	引き続き、事業の更なる周知を図り、利用の拡大に努める。
70	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	児童館運営事業	児童の健全な育成を図るため、情操を豊かにする健全な遊びを実施することで、子育て中の親子・児童を中心とした、地域交流の場を提供します。	子育て支援課		児童館の施設数(箇所)	4	4	4	4	4		A	量的には、計画通り確保し、児童館4カ所を拠点として実施した。	引き続き、事業の更なる周知を図り、利用の拡大に努める。

	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)	
									R1	R2	R3	R4	R5					
71	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(1) 住民主体の課題解決力の強化	④居場所や交流の場づくりの促進	浜松市放課後子供たちの居場所づくり事業	地域において自発的・主体的に安全・安心な子どもの居場所を提供する活動を支援し、子どもたちを地域社会の中で心豊かに健やかにたくましく育てます。	教育総務課		実施箇所数(箇所)	-	-	-	-	-		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度に実施を取りやめた申請者が1団体あったが、令和3年度に新規申請者が1団体あり、概ね予定どおり実施できている。	放課後の子供の居場所を確保する手法の一つとして、引き続き事業を継続する。	
72	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	①社会福祉法人の社会貢献の促進	社会福祉法人の地域公益事業の推進	社会福祉法人による取り組み事例や、地域における活動とのマッチング等、取り組みに必要となる支援を実施します。	福祉総務課		-						各社会福祉法人に対し、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定について、周知等を行い、取り組みを推進している。	B	各社会福祉法人に対し、必要な働きかけはできている。	今後も、引き続き、各法人において、取り組みが活発になるよう働きかけをおこなっていく。	
73	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	企業の地域福祉型社会貢献活動の推進	企業における社会貢献活動として福祉の分野における活動を広げるため、地域福祉型社会貢献活動の理念や活動事例を企業に周知します。	福祉総務課		相談件数(件)	20	55	36	50	50		B	子ども食堂への寄付の相談先として社協が掲載されていることや、企業の寄付・社会貢献活動のパイプ役として新聞に掲載してきたことの積み重ねにより、相談窓口としての周知が図られ、一定の相談件数を維持できている。	SDG's等の国の働きかけによる企業の社会貢献活動への関心と、コロナ禍による子ども食堂等の地域活動への関心が高まっており、今後も相談は増えていくと予想される。地域資源を把握し、適切にマッチングできるように対応していきたい。	
74	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	福祉有償運送運営協議会の開催	地域での移動手段の確保のため、地域のNPO法人やボランティア団体などの活動により、NPO法人等が主体となる移送サービスの体制づくりを支援します。	福祉総務課		登録事業所数(箇所)	-	-	-	-	-		B	コロナ禍の不要不急の外出自粛による影響で運送回数が減少しているものの、事業所数が増加している。	ニーズが高いものの、運転者の確保など事業者側の運営面の課題もあるため、運営協議会の中で効果的な方法を議論し、引き続き移送サービスの体制づくりを支援していく。	
75	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	企業の地域福祉型社会貢献活動の相談窓口の運営【再掲】	地域福祉型社会貢献活動を始めるにあたっての具体的な事業アイデアやマッチングについて、相談を受ける窓口を設置し、企業の取組みを支援します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	相談件数(件)	20	55	36	50	50		B	子ども食堂への寄付の相談先として社協が掲載されていることや、企業の寄付・社会貢献活動のパイプ役として新聞に掲載してきたことの積み重ねにより、相談窓口としての周知が図られ、一定の相談件数を維持できている。	SDG's等の国の働きかけによる企業の社会貢献活動への関心と、コロナ禍による子ども食堂等の地域活動への関心が高まっており、今後も相談は増えていくと予想される。地域資源を把握し、適切にマッチングできるように対応していきたい。	
76	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	NPO法人情報の発信【再掲】	NPO法人に関する情報を提供することで、市民活動等に参加・参入しやすい環境の整備を図ります。	市民協働・地域政策課		NPO法人数(法人)	290	300	310	320	330		B	NPO法人の情報について、浜松市HP・内閣府ポータルサイトを通じて適切に発信することができた。	R4.1.2より導入予定のNPO法に関する手続き等のオンライン化により、内閣府ポータルサイトの仕様変更となる可能性がある。変更の場合、NPO法人に関する情報の情報発信・広報に支障が発生することの無いよう注意を進めたい必要がある。	
77	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	浜松学生ボランティアネットワーク事業	市内で活動する大学生ボランティア団体同士が、日ごとの活動情報や課題等を共有し、連携できる機会を設けることで、団体間のネットワーク化を図り、学生によるボランティア活動を一層活発にします。	市民協働・地域政策課		-						・市内でボランティア活動を行う大学生団体が意見交換等を行うためのネットワーク交流会を開催している。(年間5回程度開催) ・学生のボランティア活動に関する情報発信の場としてフォーラムを開催している。(年間1回) ・学生との協働を希望する企業や市民活動団体と学生を結びつける中間支援を実施している。	B	新型コロナウイルスの影響により学生団体の行うボランティア活動も制約を受けているが、その中でも団体が工夫して取り組んだ活動事例を、オンライン上で発表したり、情報交換したりする場を設けるなど、学生団体の活性化に積極的に取り組んでいる。	学生ボランティア活動が持続発展していくように、後輩世代の担い手を育成していく必要がある。コロナ禍においても、学生のボランティア活動が様々な形で実施できるよう支援するとともに、加盟団体の連携を強化していく。	
78	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	②企業やNPO法人、学校等との連携の充実	はままつ人づくりネットワーク推進事業	子どもたちの豊かな学びを実現し、はままつの「人づくり」を推進するために、地域の魅力的な人材を蓄積し、学校の教育活動等に提供します。	教育総務課		登録講座数	-	-	-	-	-		B	毎年継続して多様な業種・個人による新規講座を登録できている。データベースの蓄積が進んでいる。	引き続き地域人材による講座の登録を進め、企業やNPO法人等と学校との連携を図る。	
79	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	浜松市障がい者自立支援協議会の運営	障がい者相談支援事業所を中心とした浜松市障がい者自立支援協議会において、関係機関の連携のもと障がい者とその家族の支援の輪を構築します。	障害保健福祉課		市全体開催回数(回)	-	-	-	-	-		A	様々な分野、団体等と連携し、地域課題に関する協議を行うことができた。	引き続き、本協議会において様々な分野と連携しながら地域課題の把握を行い、地域づくりを進める。	
80	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	生活支援体制整備事業【再掲】	住み慣れた地域での在宅生活を支えるために地域での支え合いによる日常生活支援・介護予防サービス等が提供できる体制づくりを進めます。また、定期的な情報の共有・連携強化の場として生活支援体制づくり協議体を運営し、地域の支え合いによる自主的なサービスづくりを推進します。	高齢者福祉課		-						随時、協議体を開催し、地域の課題等の情報共有や協議を行っています。	B	随時、協議体を開催し、地域の課題等の情報共有や協議を行っている。地域によっては協議体を通じ、少しずつ新たなサービスも創出されている。	引き続き、協議体等を通じ情報の共有・連携強化を図りながら、自主的なサービスづくりを推進していきます。	
81	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	はままつあんしんネットワークづくりの推進	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等、社会的孤立による日常生活に不安を抱える高齢者等が増加していることから、市民が支え合いの心で見守り・支援する仕組み「はままつあんしんネットワーク」づくりを推進します。	高齢者福祉課		あんしんネットワークに関する協定締結者数(者)	-	-	-	-	-		B	協定締結者数も増加しており、見守りネットワークが拡充している。	引き続き諸団体に対して、積極的に参加を働きかけることで、ネットワークの拡充に取り組んでいきます。	
82	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	地域ケア会議	地域包括支援センター、市・区役所が主体となつて多職種協働ネットワークを構築し、地域の課題を発見し、対応するために会議を開催します。	高齢者福祉課		地域ケア会議開催回数(回)	130	140	201	217	233		B	新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は減少しているものの、個別ケースケア会議は必要に応じて開催できている。	引き続き、地域ケア会議を開催し、地域課題の発見、地域づくり、社会資源の開発へとつなげていく。	
83	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	医療と介護の連携	高齢者が病院等から退院する際、介護サービスや保健・福祉サービス等を切れ目なく円滑に受けられるよう、医療機関や介護サービス事業者等が緊密に連携していきます。	高齢者福祉課		(介護保険)意見交換会の開催回数(回)	1	-	-	-	-		A		地域包括ケアシステム推進連絡会の運営や医療・介護・福祉の専門職向け多職種連携研修会(都市医師会に委託)等により、同様の事業が行われているため、R2年度以降は実施していない。	-

	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
									84	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	子育て情報センター管理運営事業				
85	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	多文化共生センター運営事業【再掲】	外国人住民を取り巻く幅広い問題について専門知識等を習得した人材を育成するため、多文化共生センターにおいて、ソーシャルワーク研修を実施します。	国際課	人材育成事業における研修・講座参加者数(人)	-	-	-	-	-		B	外国人市民の高齢化を見据え、介護保険制度をテーマとした研修を行うなど、時代のニーズに応じた専門知識の取得を促進している。専門知識等を習得した人材の育成は概ね進んでいる。	外国人市民の定住化に伴い、外国人市民を取り巻く課題は多角化、複雑化している。今後も専門機関との連携のもと、通訳者が専門知識を身に着けるための研修を継続していく。	
86	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(2) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	③多様な主体の協働のためのネットワークづくり	浜松市市民協働センター管理運営事業	市民協働を推進するための拠点として、多様な主体の連携の促進や活動の支援を行います。	市民協働・地域政策課	市民協働センター利用者数(人)	57,200	58,700	21,200	42,500	44,400		B	新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、施設利用者数実績は指標からは大きく減少したが、市民活動団体に対しオンライン手法の活用を支援するなど、コロナ禍における多様な主体のニーズに即した支援を実施できた。	担い手や地縁団体などに対して、広報活動のより一層の充実や、各地域の協働センターとの連携などにより、市民協働センターの取組み、支援内容を知っていただくことで、新たな利用者の確保に結びつけていく。コロナ禍において事業運営や情報発信等ができるように、オンライン配信に必要なデジタル機器を備えたスタジオを令和4年度に新設し、コロナ禍で急速に進展したオンラインによるミーティングの実施や市民活動の情報発信の支援など、市民活動の活性化に寄与していく。	
87	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	①災害に備えたつなごうの強化	防災訓練の実施	地域における防災訓練の実施を支援します。実施において、障がい者等の特性に配慮し、地域住民と避難行動要支援者が共に参加し、お互いに存在を知り理解を深め、非常時に支え合える関係づくりを推進します。	危機管理課	-							B	自主防災隊(自治会)が中心となる取り組みであり、地区ごとの格差が生じやすい。	良い取り組み例をホームページで紹介するなど、全体での底上げを支援することが必要。	
88	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	①災害に備えたつなごうの強化	災害時におけるボランティア体制の整備	災害に備え、災害ボランティアコーディネーター及び地域のボランティア団体等のネットワーク化を促進します。また、防災に関するボランティア活動の知識の普及、啓発を図り、災害支援活動の意識を高めます。	危機管理課 福祉総務課	講座参加者数(人)	-	-	-	-	-		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となったが、令和3年度は規模を縮小、更に日程を分けることで災害ボランティアコーディネーター養成講座が開催された。	災害ボランティアコーディネーターの数を増やすため継続予定	
89	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	①災害に備えたつなごうの強化	災害時における自助、共助、公助の啓発	要配慮者の命を守るためには行政だけでなく、要配慮者、家族、地域、支援団体等がそれぞれにできることを行い、協力していくことが必要です。家屋の耐震化、家具の転倒防止、水や食料の備蓄等の事前の備えや、平時における隣近所との顔の見える交流の重要性について出前講座の開催やホームページへの掲載を通じて周知します。	危機管理課	講座数(件)	-	-	-	-	-		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の申し込み件数がコロナ流行前と比べ減少した。申し込み後のキャンセルもあり、なかなか数を伸ばすことができなかった。	申請者と協力して感染症対策を徹底し、安心して受講者が講座を受けられることを周知していくとともに、コロナ禍でも開催できるようモーター講座の増加を図る。また、ホームページ内の情報を常に新しいものを提供できるように気を配り、より良いものを目指していく。	
90	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	②要配慮者への支援体制の充実	避難行動要支援者名簿の整備	災害時に家族以外の第三者の支援が必要となる避難行動要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成します。この名簿は、避難支援等関係者に提供するとともに、避難支援個別計画の作成を依頼し、災害時における地域の支援を推進します。	危機管理課・福祉総務課・障害保健福祉課・高齢者福祉課・介護保険課	自治会への避難行動要支援者名簿配布率(%)	100	100	100	100	100		A	計画どおり、避難行動要支援者名簿を作成し、配布できた。	引き続き、避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援等関係者に提供するとともに、避難支援個別計画の作成を依頼し、災害時における地域の支援を推進します。	
91	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	②要配慮者への支援体制の充実	避難行動要支援者名簿を活用した支援体制の強化	災害時に名簿を有効に活用するため、市関係機関及び市と地域の避難支援等関係による連絡体制を整えます。	危機管理課・福祉総務課・障害保健福祉課・高齢者福祉課・介護保険課	-							B	自治会や民生委員との意見交換会を通じて、避難行動要支援者自身の防災に対する意識を高める必要性を再認識することができた。	避難支援者となる地域の方々の意見の聞き取りを機を捉えて実施し、適宜制度を改善していくことで、避難支援の実効性を高めることができるよう取り組んでいく。	
92	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	②要配慮者への支援体制の充実	福祉避難所の受け入れ体制の構築	一次避難所(市立小中学校等)で過ごすことが困難な人のために、災害時に福祉避難所として開設可能な福祉施設と避難行動要支援者の受け入れに関する協定を締結し、受け入れ体制の構築を行います。	危機管理課・福祉総務課・障害保健福祉課・高齢者福祉課・介護保険課	福祉避難所協定締結施設数(施設)	-	-	-	-	-		A	福祉避難所協定締結施設数は、施設の廃止による減はあるものの、相当数の確保が出来ている。 【参考】R3.4.1現在 静岡市：77施設	引き続き、災害時に施設が対応出来るよう、訓練や研修を行う。	
93	2. 幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり	(3) 災害に強い地域づくり	②要配慮者への支援体制の充実	災害時多言語支援センターの体制整備	地震や津波等大きな災害が起こった時に外国人支援活動を行う拠点として、「災害時多言語支援センター」を設置し、必要な情報の収集及び多言語による発信等を行います。	危機管理課 国際課	-							B	災害時多言語支援センターの設置訓練を実施(年1回) R1年度：102人、R2年度：117人	大規模災害が発生していないことから、災害時多言語支援センターの設置は行われていないが、毎年設置訓練を行うことで、体制の整備を図ることができた。	大規模災害が発生し、実際に災害時多言語支援センターが設置されることに備え、引き続き訓練を行っていく。
94	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	①見守り活動の充実	民生委員・児童委員の活動支援	より良い活動環境を整備するため、広報活動を積極的に実施します。また、活動上の悩みや負担感の解消につながるよう研修会の機会をつくります。	福祉総務課	全員研修会(民生委員大会)参加者数(人)	1,345	1,345	1,345	1,345	1,347		B	令和2年、3年は感染症まん延防止の観点から集合研修は中止となったが、書面開催で補完した。	新しい生活様式に対応した資質向上の取り組みとしての研修会開催方法の検討も含め、今後も引き続き民生委員・児童委員の活動支援を実施していく。	
95	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	①見守り活動の充実	はままつあんしんネットワークづくりの推進【再掲】	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等、社会的孤立による日常生活に不安を抱える高齢者等が増加していることから、市民が支え合いの心で見守り・支援する仕組み「はままつあんしんネットワーク」づくりを推進します。	高齢者福祉課	あんしんネットワークに関する協定締結者数(者)	-	-	-	-	-		B	協定締結者数も増加しており、見守りネットワークが拡充している。	引き続き諸団体に対して、積極的に参加を働きかけることで、ネットワークの拡充に取り組んでいきます。	

	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
									96	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	①見守り活動の充実	徘徊高齢者早期発見事業				
97	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	多機関の協働による包括的相談支援体制の構築	複雑、複合的な個別相談について、相談支援機関と連携し、解決に向け取り組みます。また、庁内外の会議開催を通じ、関係課、関係機関の連携を強化します。	福祉総務課		庁内研修会参加者数(人)	40 中止	40 39	40 -	40 /	40 /	/	B	令和元年は感染症まん延防止の観点から中止としたが、その後は感染症対策を実施して開催した。関係課を含め広く呼びかけたことで、庁内の多様な課から参加があった一方、業務の都合や感染症まん延状況から参加を控えることもあり、目標よりも少ない参加者数となった。	新しい生活様式に対応した開催方法や庁外の関係機関との協働も視野に含め研修内容の検討を重ね、今後も引き続き多機関協働による包括的相談支援体制の構築を進めていく。
98	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	生活困窮者支援事業の実施	さまざまな要因で生活困窮した人を対象に、生活や経済的な課題等に関する総合的な相談を受け付け、その課題解決に向けた寄り添い型支援を行います。 【実施事業】 ア. 自立相談支援事業 イ. 住居確保給付金事業 ウ. 就労準備支援事業 エ. 家計改善支援事業 オ. キャリア形成支援事業	福祉総務課		相談件数(件)	- 819	- 2,482	- 1,893	- /	- /	自立相談支援機関で受け付けた相談件数。相談内容は多岐に渡り、困窮の定義からすると母数を把握することは困難であり指標を設定しづらい。しかし各区福祉事務所や医療・介護機関、民生委員等さまざまな関係機関からのつながりがあることが多く、件数が増えるほど包括的支援が達成できていることになる。	A	コロナ禍により住居確保給付金制度、社協の貸付制度の利用者が増え、その相談窓口・仲介役として機能した。また、相談を通して障害や債務、家庭についての新たな問題の発見につながり、そこから更に他機関との連携・支援に派生させることができた。	コロナ禍による相談件数の増加傾向がいつまで継続するか予測はつかないが、少なくとも当分の間は影響を与え続けるものと思われる。現契約では想定していない業務量になっていることは明白であるため、可能な限り事業規模を大きくして1ケースにかけられる時間を確保していく必要がある。
99	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	地域ボランティアコーナーの機能強化【再掲】	生活圏域における地域福祉活動拠点に、相談窓口の整備を検討します。市社協の福祉なんでも相談との連携を図り、身近な地域に福祉相談窓口を整備します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	地域ボランティアコーナー開設数(箇所)	48 46	50 47	52 48	55 /	58 /	/	C	ボランティアコーナーがあることにより、地区社協等の地域の活動の拠点となり、活動の支援に繋がっている。活用方法は地区社協に委ねている部分が多く、積極的な働きかけはしていない状況である。	上記24の内容と重なるが、今後は、ボランティアコーナーそのものの役割を検討していく必要がある。
100	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置【再掲】	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、制度の狭間において必要な支援を受けられない人の課題解決に向け取り組みます。また、地域での見守りネットワークや相談支援機関と連携を図りながら、支援を必要とする人を必要なサービスにつなげていきます。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	CSW配置人数(人)	12 12	14 14	15 15	16 /	17 /	/	A	計画どおり配置。配置人数が増えることで、相談実績も増加している。	今後、更なる配置を目指す。地域を細分化することで、顔の見える関係づくり、きめ細やかな対応できる体制を整備する。
101	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	障がい者相談支援事業所による総合相談	障がい者やその家族等からの様々な相談に応じ、情報提供、助言その他のサービスの利用等の支援や、関係機関との連絡調整等を行います。	障害保健福祉課		相談件数(件)	- 29,489	- 32,955	- 27,332	- /	- /	/	A	R2年4月に障害者相談支援事業所の再編を行い、市内を5つの相談圏域に分け、障がい者相談支援センターを設置した。多様な障害種別や複雑困難化する相談に対応した。	R4年度末に契約期間満了を迎えることから、これまでの実績等によりR5年度以降の契約内容や体制の調整を進める。
102	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	障がい者基幹相談支援センター事業	障がい者相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、地域の相談機関への助言や人材育成等を実施することで、障がい者の相談支援体制の強化を総合的に進めます。	障害保健福祉課		-	/	/	/	/	/	/	A	地域の相談支援事業者への専門的な支援や相談支援体制の強化の取り組み、障がいのある人が安心して地域で生活できる体制整備等を実施した。	R4年度末に契約期間満了を迎えることから、これまでの実績等によりR5年度以降の契約内容や体制の調整を進める。
103	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	障がい者相談員の配置	当事者の立場で相談に応じるため、障がい者やその家族の中から浜松市が委託する障がい者相談員を配置します。	障害保健福祉課		各相談員数(人)	- 79	- 76	- 78	- /	- /	/	B	相談支援事業所の普及により、障害者相談員は同じ障害をもつ当事者やその家族が相談に応じるピアカウンセリングを行う地域相談窓口として役割分担を行うことができています。	家族会から選出される人数が区によってバラつきがあるため、断酒会など特定の相談について身近な区に相談員が配置されていない場合もある。また、障害者相談員の役割である「当事者性」という部分については相談支援事業所で補いきれないことから、今後も引き続き一定数の推薦を関係機関へ求めていく。障害種別も多岐にわたることから、相談支援体制の変化や需要等を勘案の上、今後の適正人数や推薦優先先について検討していく。
104	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	精神保健福祉相談の実施	精神保健福祉士、保健師等による訪問、来所、電話相談を行います。	障害保健福祉課		相談件数(件)	- 5,226	- 5,344	- 3,235(暫定値)	- /	- /	/	B	こころの健康に関する相談は年々増加をしており、特に電話や来所による相談は増えている。相談の内容等に応じて、医療機関や相談支援機関などにつないでいる。	本人や家族の相談だけでなく、地域住民からの相談も増えているため、相談を通して、精神疾患や障害について正しく理解していただくための取り組みも必要と考える。
105	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	地域包括支援センターによる総合相談	高齢者やその家族の総合相談窓口として、様々な悩み事や問題の解決にあたり、関係機関との連携を図り、必要な支援につなげていきます。	高齢者福祉課		相談件数(件)	39,000 49,384	39,500 53,947	50,200 41,677	50,400 /	50,600 /	/	A	地域包括支援センターに寄せられる相談件数は年々増加している。また高齢者本人だけでなく、高齢者を取り巻く家族の問題等も複雑化しており、多くの解決すべき課題を抱えた支援困難な事例が増えている。	地域包括支援センターの認知度を高齢者のみならず、全世代への周知啓発が必要である。
106	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	在宅医療・介護連携相談センターの運営	市内の医療・介護・福祉関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談対応を実施します。	高齢者福祉課		延相談件数(件)	960 1,285	960 1,397	1,050 972	1,150 /	1,250 /	/	B	市内の医療や介護関係者に対して、「つむぎ通信」を配布して周知を図る等、活用できる相談機関であることの周知ができた。	今後も広報誌の発行等で周知を図る他、丁寧な相談対応を実施していく。

	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)	
									R1	R2	R3	R4	R5					
107	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	福祉人材バンク	福祉の職場に就業を希望する人や、福祉の仕事に関心のある人を対象に、就職あっせんや就職相談のほか、福祉サービスの啓発を目的とした事業を行います。	福祉総務課		就職率(%)	17	17	17	17	17		B	社会福祉従事者の就職率は全国的に低い傾向にある中、静岡県の採用件数は高水準で、就職率は、約15%である。本市においても、静岡県の状況と同等に高水準であるので、事業の成果は出ていると考えている。また、R2は、新型コロナの影響で就職率が前年度より減少する中、今後も、開催方法の変更等、効果的な事業の見直しを図る必要がある。	福祉のマンパワー確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報活動は、新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払ったうえで、現状どおり実施していく。相談会については、福祉現場への就職について相談できる機会のより提供するため、開催回数を増やして検討する。	
108	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	②相談支援体制の充実	外国人の子どもの不就業ゼロ作戦事業の実施	教育委員会や外国人学校等関係機関と連携し、外国人の子どもの不就業を生まない取り組み(浜松モデル)を推進します。	国際課		外国人の子どもの不就業者数(人)	0	0	0	0	0		B	不就業者数0人は達成できなかったものの、就学支援が必要な子どもを教育機関への就学につなげることができた。	就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や教育機関への就学につなげるための支援を継続して実施する。	
109	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	③地域包括ケアシステムとの連携	地域包括ケアシステム体制の構築	高齢者、障がい者、子ども分野等にかかる全世代型の包括的な相談支援体制のネットワーク構築を図るため、地域住民、既存団体の活動促進、新たな地域資源発掘、専門職・団体のネットワーク化、人材の確保とスキルアップ等に取り組めます。	福祉総務課、高齢者福祉課、障害保健福祉課及び関係各課		-							A	医療・介護・福祉の専門職の連携推進を図ることができた。	継続実施。	
110	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	③地域包括ケアシステムとの連携	医療と介護の連携【再掲】	高齢者が病院等から退院する際、介護サービスや保健・福祉サービス等を切れ目なく円滑に受けられるよう、医療機関や介護サービス事業所等が緊密に連携していきます。	高齢者福祉課		(介護保険)意見交換会の開催回数(回)	1	-	-	-	-		A	地域包括ケアシステム推進連絡会の運営や医療・介護・福祉の専門職向け多職種連携研修会(都市医師会に委託)等により、同様の事業が行われているため、R2年度以降は実施していない。	-	
111	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	④自殺対策と調和した施策の推進	自殺対策計画との調和に配慮した施策の推進	各福祉分野の施策を展開することにより、自殺対策において、効果的・効率的な推進が期待できる施策を一体的に取り組めます。 【重点施策】 ・安心して暮らすための包括的支援の充実 ・若年層・働き盛り世代への対策の充実 ・多職種連携によるセーフティネットの強化	福祉総務課 健康医療課		-							B	地域福祉計画策定時には、調和がとれるよう必要な情報共有を行った。自殺対策計画の重点施策は本計画内にリンクした内容となっている。	相互に進捗状況を共有することで、円滑な計画推進ができています。	今後も、円滑な計画推進ができるよう相互に進捗管理を共有していく。
112	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(1) 新たな包括的な相談支援体制の構築	⑤地域における再犯防止施策の推進	再犯防止対策事業	支援を必要としている罪を犯した人に対し、必要な支援を実施するため、支援ニーズ、サービス提供者のニーズ把握や、刑事司法関係機関と協働し、支援策の検討、実施に向けた体制整備を行います。	福祉総務課 人権啓発センター		-							B	R2では、更生サポートセンターの各区への設置、協力雇用主に対する入札参加資格審査における優遇措置、R3では、再犯防止推進連絡会を開催した。	協力雇用主が増加していることから、再犯防止推進に向けた、取り組みの一步として、進めることができています。	再犯防止の推進に向け、国と更生保護団体と市の関係課との連携を図りながら、支援策の検討や実施に向けた体制整備を進めていく。
113	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	①生活のニーズに応じたサービスの提供	地区社会福祉協議会を対象にした研修会の開催【再掲】	地区社会福祉協議会を対象に地域内福祉関係者が新たなサービスを提供できるよう、(福)浜松市社会福祉協議会と連携して研修会を開催します。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	研修会参加者数(人)	-	-	-	-	-		C	地区社協を対象にした研修は集合型が多かったため、コロナ禍により、実施回数が減少した。(それに伴い、参加者数が減少している。)	オンラインでの研修を開催できるように、社協内の設備整備を行った。各地域に必要な研修を実施できるように、地区社協担当職員とともに検討していく。	
114	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	①生活のニーズに応じたサービスの提供	生活支援体制づくり整備事業【再掲】	住み慣れた地域での在宅生活を支えるために地域での支え合いによる日常生活支援・介護予防サービス等が提供できる体制づくりを進めます。また、定期的な情報の共有・連携強化の場として生活支援体制づくり協議体を運営し、地域の支え合いによる自主的なサービスづくりを推進します。	高齢者福祉課		-							B	随時、協議体を開催し、地域の課題等の情報共有や協議を行っています。	引き続き、協議体等を通じ情報の共有・連携強化を図りながら、自主的なサービスづくりを推進していきます。	
115	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	福祉人材の育成	福祉専門職、市職員に対し、地域福祉に関する実務研修、意識啓発研修等を実施します。	福祉総務課		研修実施回数(回)	1	2	2	3	3		B	令和元年度は、コロナ感染拡大の影響で予定していた研修が中止となったため0件であった。令和2年度は、庁内向けに相談支援に関する研修会を2回開催することで、市職員の連携強化に加え、相談支援に関する知識や意識向上を図ることができた。	現状、庁内向けの研修を実施しているため、庁外の相談支援機関向けの研修を実施することで、庁内外の連携強化を図っていく。	
116	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	第三者委員の活用	苦情処理の対策として、第三者委員の周知と活用を指導します。	福祉総務課・障害保健福祉課・高齢者福祉課・介護保険課・幼児教育・保育課		-							A	各社会福祉事業者に対し、第三者委員の活用について、指導を行っている。	必要な指導ができています。	今後も必要な指導を実施していく。
117	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	第三者評価の活用	サービス提供方法などについて、外部評価などの仕組みを取り入れ、質の向上を図るよう求めます。	福祉総務課・障害保健福祉課・高齢者福祉課・介護保険課・幼児教育・保育課		-							A	各社会福祉事業者に対し、第三者評価の活用について、周知及び指導を行っている。	必要な指導ができています。	今後も必要な指導を実施していく。
118	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	障害福祉サービス事業者等に対する実地指導	障害福祉サービス事業者への実地指導時に、障がい者虐待防止の取組み、適切なアセスメントの実施など運営上の指導を行います。	障害保健福祉課		指導実施状況(件)	-	-	-	-	-		B	実地指導時に、障がい者虐待防止の取組み、適切なアセスメントの実施など運営上の指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実地指導ができない事業所もあるが、書面により事業所の状況を確認し指導を実施しており、概ね達成できた。	引き続き実地指導時に指導していく。

No.	施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
									R1	R2	R3	R4	R5				
119	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	相談支援専門員等を対象にした研修会の開催	より質の高いケアマネジメントを提供するため、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員等を対象とした研修会を開催します。	障害保健福祉課		①開催数(回) ②参加者数(人)	- ①3回 ②190人	- ①3回 ②127人	- ①2回 ②115人	/	/	A	サービス等利用計画を策定する相談支援事業所の相談員その他関係機関の職員を対象とした専門的な研修を実施することで、相談支援専門員の資質向上を図ることができた。	現場のニーズに着目し、より即時的で効果的な研修を実施することで、質の高いケアマネジメントを提供すること、サービス等利用計画を策定する相談支援事業所の相談員間の取り組みを強化する。	
120	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	介護給付等費用適正化事業	持続可能な介護保険制度構築のため、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう促します。	介護保険課		協議会加盟介護支援専門員数(人)	- 1,086	- 1,094	- 1,093	/	/	B	連絡協議会を設置し、利用者に質の高い適切なサービスの提供が行えるよう関係機関との連絡調整や介護支援専門員の資質の向上を図っている。	総会、役員会及び研修会の開催など、連絡協議会の活動を通じて、介護支援専門員の資質の向上を図り、適正なケアプラン作成を促す。	
121	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	介護保険事業者に対する実地指導	介護保険事業者への実地指導時に、高齢者虐待防止の取り組み、適切なアセスメントの実施等運営上の指導を行います。	介護保険課		実施指導・営利法人監査実施状況(件)	400 458	400 221	400 56	/	/	B	令和元年度の実地指導は目標値を達成できたが、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止せざるをえなかったため、計画どおり実施できなかった。なお、実地指導のほか、集団指導を開催し、介護保険事業者に対して運営上の指導をすることで、介護サービスの質の確保・向上を図ることができた。	令和4年度以降についても目標指標のとおり実施していく計画である。しかし、実地指導は事業所に赴いて実施するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施するのが難しい。集団指導については、動画配信による遠隔方式で年1回開催していく。	
122	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(2) 福祉サービス提供者の育成・支援	②福祉サービスの質向上	認知症介護実践者等養成支援事業	介護保険施設等に従事する人を対象として、認知症介護の知識及び技術修得のための研修を行います。	介護保険課		認知症実践研修等修了者数(人)	- 90	- 32	- 63	/	/	B	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度受講者数は減少したが、令和3年度は受講者数が例年に近い人数まで回復した。	高齢者人口は増加しているため、認知症介護の知識及び技術習得のための研修は必要となる。今後の新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ認知症介護の研修機会を確保し、多くの職員が受講することができるよう努めていく。	
123	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	障害福祉のしおりの作成	障害福祉サービス等を紹介する冊子を作成するとともにホームページに掲載し、様々なサービスと手続きについて、わかりやすく提供します。	障害保健福祉課	障害保健福祉課	発行部数(部)	- 7,000	- 7,000	- 7,000	/	/	A	毎年しおりを作成・配布し、市ホームページへの掲載を継続して行うことができています。令和3年度からはスマートフォンでも音声読み上げが可能な二次元コードを表示している。	継続して作成・配布を行っていく。各項目の詳細情報が記載されているホームページへの誘導ができるようにしていきたい。	
124	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	高齢者福祉のしおりの作成	高齢者福祉施策の概要をまとめた「高齢者福祉のしおり」を作成・発行します。	高齢者福祉課		発行部数(部)	8,000 7,000	8,000 7,000	7,000 0	/	/	A	必要十分となる数量の冊子を発行した。	高齢者の手に取りやすい紙面での配布を継続する。	
125	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	介護保険制度の趣旨普及事業	パンフレットやインターネットの活用により、市民への介護保険制度の周知、啓発を図ります。	介護保険課		はままつの介護保険の発行部数(部)	- 30,000	- 30,000	- 30,000	/	/	A	はままつの介護保険を発行し、各区役所、協働センター等で配布することで、多くの市民に対し介護保険制度に関する周知を図っている。	今後ははままつの介護保険を配布し介護保険制度の周知を図っていく。また、窓口や講座等において説明資料としても活用する。市HPへ掲載することで幅広い年代へ情報提供していく。	
126	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	はままつらしのガイドの作成	本市の行政情報を掲載し、全世帯へ配布します。各種行政サービスの概要や相談窓口についても紹介しています。	広聴広報課		-	/	/	/	/	/	B	冊子版は平成29年度以降発行していない。また転入者へも希望者へのみの配布としている。PDF版については、市ホームページで常時公開している。	調べ際に利用する媒体が、紙媒体からスマホなどインターネットを利用した媒体に変わってきていることから、今後の紙媒体の発行については未定である。	
127	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	アクセシビリティに配慮した市ホームページの作成	市の定めたサイトポリシーにより、アクセシビリティに配慮した、誰もが使いやすい公式ホームページの作成を推進します。	広聴広報課		-	/	/	/	/	/	B	各課にアクセシビリティチェックの徹底を呼び掛けるとともに、当課でも公開承認時にアクセシビリティチェックを行い、問題がある場合は是正指導を行っている。	是正指導によって改善されるケースがほとんどだが、一方で、アクセシビリティに則っていないページの公開依頼は常に若干数存在するものが現状。	今後も引き続き各課に対してアクセシビリティに関する啓発を行っていく。
128	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	消費生活支援事業	悪質な訪問販売等に対する注意喚起のため、消費生活相談窓口の周知を行い、被害を未然に防ぎます。	市民生活課		出前講座の開催回数(回)	- 39	- 25	- 11	/	/	B	新型コロナウイルス拡大に伴い、出前講座の中止、申込が減少したが、可能な範囲で実施した。	引き続き、出前講座を実施し、悪質商法の被害に遭わないための注意喚起を行うとともに、高齢者の被害の未然防止のため、地域包括支援センター向けに情報発信し、連携を図る。	
129	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	①福祉サービス等の利用に関する情報提供の徹底	わかりやすい印刷物作成の手引き作成【再掲】	パンフレットやチラシ、ポスター等の印刷物について、誰もが情報を入手しやすいようにカラーユニバーサルデザインや配慮方法等に関する手引きを作成し活用します。	UD・男女共同参画課		-	/	/	/	/	/	B	各課が発行する印刷物のUDチェックの活用を周知(令和元年度から3年度までの各年度に掲示板にて通知)するとともに、アドバイスを行った。	MUDガイドブックに従った印刷物のUDチェックを積極的に活用していただくよう周知するとともに、アドバイスを実施した。	
130	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	成年後見制度利用促進事業	中核機関(成年後見支援センター)を開設し、成年後見制度について、市民や関係機関の職員に対して、講演会や専門職による相談会を開催するとともに、家庭裁判所をはじめ関係機関と連携をしながら、認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のためのネットワークづくり等を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	ネットワーク会議の開催回数	5 5	4 4	4 2	/	/	B	成年後見制度が必要な人に対して利用を促進していく一方で、専門職後見人の担い手不足の問題も少しずつ顕在化してきた。また、身寄りのない方の支援は、成年後見人等の就任によって全てが解決できるわけでないことの理解を深めるうえでの協議会の開催については概ね達成できていると評価できる。	成年後見制度が後見人等に対して利用を促進していく一方で、専門職後見人の担い手不足の問題も少しずつ顕在化してきた。また、身寄りのない方の支援は、成年後見人等の就任によって全てが解決できるわけでないことの理解を深めるうえでの協議会の開催については概ね達成できていると評価できる。	
131	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な人が、自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用等生活についての相談や日常的な金銭管理の援助等を行います。	福祉総務課	浜松市社会福祉協議会	日常生活自立支援センター利用者数(人)	280 265	275 265	275 259	/	/	C	新規利用者数は、各年度ほぼ同数で推移しているが、R3は、死亡等による解約件数が予想以上に多かったため、12月末現在の利用者数としては減少しているが、解約者を含めると306件の支援活動を行っている。今後も、利用者拡大に向け鋭意取り組んでいく。	増加傾向にある利用者(相談者含む)や待機者の解消に向け、新規案件に迅速な対応ができる体制づくりや職員の資質向上、適切で正確な業務実施に努める。また、本事業から成年後見制度への移行が必要に応じて進んでいく。	

施策の柱	施策の方向性	基本施策	事業名	事業概要	所管課	実施主体	指標 (単位)	目標(指標) ※ある場合、記載 実績(指標) ※R3はR3.4~12の実績					事業実績(指標なし) ※指標がない場合、こちらに記載	達成度・ 進捗状況	実績(進捗状況)に対する評価	「課題」や「今後の取り組み」 (令和4年度以降の取組や今後の方向性等)
								R1	R2	R3	R4	R5				
								132	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	成年後見市長申立制度・報酬助成制度				
133	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	高齢者・障害者虐待防止対策支援事業	高齢者や障がい者に対する虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、研修会や講演会の開催等の啓発活動を行います。	障害保健福祉課、高齢者福祉課	参加者数(人)	-	-	-	-	-		A	養護者虐待において現場対応を行う行政職員や相談支援員を対象とした研修や施設従事者向けの講演会を開催している。令和2年度からはコロナ禍に配慮し、Zoomを活用して開催している。	研修会・講演会を継続して開催していく。
134	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	障がい者基幹相談支援センター事業【再掲】	地域の相談支援事業所等を対象に、成年後見制度や虐待防止に関する助言や研修等を実施することで必要な技術支援を行います。	障害保健福祉課	①研修会開催数(回) ②助言等実施数(延べ件数)	-	-	-	-	-		A	地域の相談支援事業者等を対象に成年後見制度や虐待防止に関する研修会を開催することで、権利擁護に必要な視点の共通理解を図ることができた。	浜松市自立支援協議会における虐待対応ワーキングで作成された虐待対応の手引書を運用していく。地域の相談支援事業者等からの権利擁護に関する相談に応じ、指導・助言等を行う。
135	3. さまざまな保健福祉分野が包括的に地域を支援する仕組みづくり	(3) 福祉サービスの適切な利用の促進	②権利擁護支援体制の強化	地域包括支援センター権利擁護事業	高齢者の権利擁護にかかる成年後見制度の活用等に関する相談、虐待防止や消費者被害の防止等の相談、啓発活動を行います。	高齢者福祉課	権利擁護事業相談数(件)	2,810	2,850	4,400	4,420	4,400		A	権利擁護相談が増加している要因として、認知症高齢者や身寄りのない高齢者が増えたことが考えられるが、地域包括支援センターが周知されたことも一因と思われる。	権利擁護相談は対応が難しい場合も多く、増加することにより、ますます地域包括支援センターの業務負担の増加になっていく可能性が高い。